

## 第4回宮城県総合計画審議会会議録

- |   |  |
|---|--|
| 1 | 日時<br>令和元年12月18日（水）午後2時から午後4時まで  |
| 2 | 場所<br>宮城県行政庁舎4階特別会議室   |
| 3 | 出席委員<br>大野会長，本図副会長，今村委員，佐藤（み）委員，末松委員，高橋（誠）委員，<br>武田委員，舘田委員，橋本（潤）委員，吉岡委員，伊藤委員，海輪委員，<br>鎌田委員（代理出席高山様），熊谷委員，小出委員，佐々木委員，佐藤（久）委員，<br>佐藤（浩）委員，雫石委員（代理出席沼倉様），鈴木委員，高橋（正）委員，<br>橋本（省）委員，山田委員 計23名 |
| 4 | 県出席者<br>村井知事，櫻井公営企業管理者 ほか  |

### 1 開会

（鈴木総括）

それでは、ただいまから第4回宮城県総合計画審議会を開会いたします。

開会に当たりまして、村井知事より御挨拶を申し上げます。

### 2 あいさつ

（村井知事）

審議会の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日は大変お忙しい中御出席を賜りまして、まことにありがとうございます。

本日は、宮城県地方創生総合戦略の最終案を御審議いただくとともに、宮城の将来ビジョンの検証及び宮城県震災復興計画の検証を御報告した上で、次期総合計画に当たります新・宮城の将来ビジョンの骨子案について御審議をいただく予定となっております。

今回、初めて本審議会に新たな将来ビジョンの骨子案をお示しいたします。この将来ビジョンというのは10年間の計画でございます。この骨子案は、地方創生総合戦略の改定内容と、現行の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の検証結果を踏まえ、SDGsなどの新しい視点を加えながら、全庁一丸となって取りまとめたものでございます。

新たな将来ビジョンは今後10年の県政運営の基本的な方針となるもので、キャッチフレーズは「富県躍進」でございます。この「富県躍進」という言葉には、これまで取り組んでまいりました「富県宮城」をさらに発展させて、県民がいつまでも安心して暮らせる宮城を目指すという私の想いを込めさせていただきました。

委員の皆様方には、新たな将来ビジョンの骨子案をベースに、将来の宮城の姿や取組の方向性について忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げまして、冒頭の挨拶とさせていただきます。どうぞ皆様よろしくようお願い申し上げます。

（鈴木総括）

続きますので、定数報告をさせていただきます。

本審議会は27名の委員により構成されておりますが、本日は代理出席の方を含め半数を超える23名の委員に御出席をいただいておりますので、総合計画審議会条例第6条第2項の規定により本日の会議は有効に成立しておりますことを御報告いたします。

それでは、3の議事に入ります。総合計画審議会条例第6条の規定により、ここからの議事につきましては会長に議長をお願いしたいと存じます。大野会長、よろしくお願ひいたします。

### 3 議事

#### (1) 宮城県地方創生総合戦略（改定最終案）について

##### (大野会長)

それでは、議長を務めさせていただきます。

改めて、本日はお忙しい中、お集まりいただきましてまことにありがとうございます。

本日の議題は、お手元の次第のとおり盛りだくさんとなっております。先ほど村井知事からの御挨拶にもございましたように、本日の審議会から、次期総合計画に当たる新たな将来ビジョンの策定に向けた議論を本格化させることとなります。

この後、事務局から御説明いただいた後、議事のボリュームと時間の関係から、いつも以上に要点を絞って御発言いただくようお願いいたします。

それでは、議題1、「宮城県地方創生総合戦略（改定最終案）」について、事務局から説明をお願いします。

##### (志賀課長)

それでは、事務局から御説明申し上げます。

まず、お手元、資料1-1から1-3までを御覧いただきたいと思ひます。

資料1-1、A3判でございますが、こちらが改定最終案の概要版となっております。そして、1-2が最終案の本体、本文となっております。資料1-3は現行の戦略と改定最終案との新旧対照表になってございまして、パブリックコメントやこれまで審議会でご頂戴しましたさまざまな御意見の反映を含め、現行戦略から修正があった箇所についてアンダーラインを引いて表示してございます。

なお、改定最終案の全体の構成は基本的に改定中間案のときと同様でございますので、詳細は省略させていただきます。改定中間案からの主な変更点について御説明いたします。

1-3の新旧対照表を御覧いただきたいと思ひます。

10ページまで飛んでいただきまして、その上段部分でございます。震災の記憶や教訓の伝承、文化・芸術の重要性に関する御意見を前回頂戴いたしましたので、遠方目標実現に向けた基本姿勢のうち、「東日本大震災からの復興を完遂し、震災の経験を生かす」ということについて、「県民が宮城における自然、環境、歴史・文化などへの理解を深めながら、震災の記憶や教訓を伝承する意義を共有し、県内外に発信していくことで教育や観光、地域活性化などに生かしていく」といった文章に修正したところでございます。

続いて、11ページの中ほどでございます。AI、IoTの表現に関する御指摘や、ICT等の活用の例示に関する御意見をいただきました。遠方目標の実現に向けた基本姿勢のうち、8点目について「AIやIoTを含めたICT等を最大限、効果的に利活用する」と改めた上で、活用の事例としてイノベーション創出や生産性向上による人手不足の解消、大容量通信による遠隔教育、遠隔医療などの記載を追加したところでございます。

続きまして、16ページの下段部分までお開きください。事業承継の重要性に関する御意見をいただきました。事業承継対策への集中的な支援について、ここに具体的な取組内容を追加したところでございます。

17ページの中段でございます。地域イノベーションの推進に関連して、新産業の創出にも注力している大学の視点や次世代放射光施設への言及について御意見をいただきましたの

で、大学の記載の中に「産業の創出・振興の基となる」旨を追加するとともに、次世代放射光施設の整備について書き加えたところでございます。

19 ページの中段を御覧ください。農業の大規模化と家族農業の共存に関する御意見をいただきました。ここでは集落の維持・自立に資する小規模農業についての記載を追加いたしました。

20 ページの中段を御覧ください。観光施設の活用やそのための人材育成が必要であり、若い人が地域で働けるような視点が重要であるとの御意見をいただきましたので、観光に携わる人材育成などの受入体制の強化を進める旨、記載を追加いたしました。

同じく 20 ページの下段でございます。文化・芸術の重要性に関する御意見につきましては、先ほど説明した 10 ページのところでも触れましたけれども、「地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化」において、「多くの人が文化芸術に触れることのできる環境づくり」などについて書き加えたところでございます。

続きまして、25 ページの中ほどを御覧ください。移住・定住の推進に関し、現場での取組との乖離があるとの御指摘をいただきましたので、U I J ターンにより「地域経済の活性化に不可欠な企業や地域の担い手となる人材の流入」を促進すると修正をいたしまして、また、移住者の起業支援について記載を追加いたしました。

続きまして、32 ページの下段を御覧ください。地方の可能性・伸びしろを広げ、ふるさとに誇りを持てるようにすべきとの御意見をいただきましたので、自然環境や伝統文化などの「魅力を再認識し、地域の誇りや郷土愛を醸成する取組を進める」旨の記載を追加しました。

33 ページの中段を御覧ください。外国人の活用推進に加え、移住対策や子どもの教育などの新たな視点の必要性について御意見をいただきましたので、「外国人の在留資格に関する制度改正も踏まえ、多文化共生に対する理解を深め、外国人が活躍しやすい社会を構築」する旨の一文を加えております。

また、その下段部分でございますが、木質バイオマスの利用に関する御意見をいただきました。「林地残材を活用した木質バイオマスの推進」といった文言を追加したところでございます。

続いて、35 ページの中段部分でございます。県民が安心して過ごせるよう、地域医療に関する記載を充実していただきたい旨の御意見を頂戴しました。ここでは、「地域の医療提供体制を適切に確保し、公的医療機関がその使命や役割を十分果たすことができるよう、市町村や関係団体と連携して取組を進めていく」と書き加えております。

そのほか、安定した雇用の創出や移住・定住の推進に関する K P I の設定に関する御意見、自然災害の激甚化に関するハード面への対応への御意見、県と市町村との連携や地域のあり方に関する御意見、若者や女性に軸を据えた魅力的な地域づくりに関する御意見、そして S D G s の推進に関する御意見など、たくさんの御意見を頂戴したところでございますが、これらにつきましては、今回の戦略の改定版よりさらに先を見据えたものとして、次期総合計画、そしてその実施計画、具体の事業展開の中で具体的な書き込みを検討してまいりたいと考えております。

以上御説明申し上げました案につきましては、本日御審議いただきました内容を含め、1 月に答申をいただければと考えているところでございます。そして、その内容を踏まえた最終的な改定案を 2 月の県議会へ提案する予定となっております。

以上、改定の最終案についての御説明でございました。よろしく願いいたします。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

ただいまの事務局の説明に対し御意見がございましたら、御発言いただければと思います。（「了解」の声あり）了解といただきました。先日までの議論を反映したものになっているかと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、宮城県地方創生総合戦略についての審議はこれで終わりにいたします。御協力ありがとうございました。最終調整がございますようでしたら、事務局で適切にご対応をお願いいたします。

それでは、続きまして議題2、「宮城の将来ビジョンの検証及び宮城県震災復興計画の検証」について、事務局から御説明をお願いします。

## (2) 宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の検証について

(志賀課長)

それでは、続いて御説明申し上げます。

お手元の資料のまず2-1を御覧ください。

「I これまでの検証」の「2 検証の方法」に書きましたとおり、仮称でございますが、新・宮城の将来ビジョンの策定に当たりまして、現計画の体系に基づき、毎年度実施しております政策・施策評価の結果や目標指標の達成状況を勘案し、これまでの取組を検証したものでございます。

その内容でございますが、「3 宮城の将来ビジョンの進捗状況」のところで、3つの政策推進の基本方向ごとにこれまでの主な取組やその成果を記載しているほか、特に課題と認識している内容につきましては太字で記載しているところでございます。

まず、「政策推進の基本方向1 富県宮城の実現」のところでは、県内製造業の集積促進や観光における誘客プロモーション、県産品の販路開拓や産業人材の育成・定着に向けた取組など行ってまいりました。今後は、さまざまな分野における担い手確保・育成や競争力の強化など、持続的発展に向けた取組が求められております。

2つ目、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」のところでは、依然として合計特殊出生率の低位や待機児童の未解消が続いていることから、要因分析に取り組みながら、結婚、出産、子育てに対するより一層の支援が必要であると考えてございます。また、児童生徒の学力や体力、いじめ・不登校といった課題に対しても長期的、継続的に取り組んでいく必要があると考えてございます。

3つ目の「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」では、クリーンエネルギーの導入や3Rの促進などを進めてまいりましたが、気候変動は世界規模で進展しており、引き続き県民を挙げた対策に取り組む必要があると考えてございます。

また、社会資本の整備・維持管理についても、これまで整備された社会資本の急速な老朽化が見込まれることから、長寿命化などの対策に取り組む必要があると考えてございます。

これらを踏まえまして、「4 検証の総括」といったところですが、これまでの13年間で、ものづくり産業の誘致・集積や雇用の創出など「富県宮城の実現」に向けた取組が実を結んでまいりましたが、一方で、少子化対策や出産・子育て環境の整備、子どもの学力、いじめ対策・不登校児童生徒の支援などで課題が残されております。

こうしたことから、将来ビジョンに掲げた目指す姿の実現に向けた取組は概ね順調に推移してきたが、なお対応すべき課題を抱えていると総括してございます。

なお、将来ビジョンに掲げた33の取組ごとの検証につきましては、今回説明を省略はさせていただきますが、資料2-2の冊子にまとめてございます。こちらをあわせて御覧いただきたいと思っております。

次に、資料 2-1 にお戻りをいただきまして、「Ⅱ 今後見込まれる主な変化・課題」といったものがございます。

初めに、大きなテーマとして「1 人口減少、少子高齢化の進展」が挙げられます。将来の人口推計では、2010 年から 2060 年の間に人口が約 33%減少すると想定されているところがございます。

このうち自然増減については、高齢化の進展と合計特殊出生率の低迷の中で、2018 年の 1 年間でも 8,000 人以上の自然減となっております。子育て世代の応援など、長期的かつ総合的な対策を強化する必要があると考えているところがございます。

また、社会増減につきましても、2018 年は 1,700 人の社会減でございました。特に 20 歳代の前半は 1,275 人の社会減となっております。特に若年層の県内定住を促進する必要があると考えているところがございます。

このような人口減少局面を踏まえて、「2 地域経済・社会への影響」を整理してございます。

「(1) 地域経済の縮小や担い手不足への対応」では、今後 50 年で生産年齢人口が約半減するなど、地域経済の縮小や産業の担い手不足が見込まれることから、全ての産業でイノベーションの促進や生産性向上による競争力の強化に取り組む必要があると考えてございます。また、女性や高齢者、外国人など多様な人材の育成や活躍促進に取り組む必要があるとも考えているところがございます。

「(2) 人口減少が進む地域の維持・活性化への対応」では、人口減少が進む地域における日常生活の維持が課題となっております。そのため、多様な主体が関わりながら地域の魅力を高めるなど、地域課題の解決や地域社会の活性化の促進が求められるところがございます。

最後に、「3 気候変動、大規模化・多様化する災害への対応」ですが、気候変動に伴う異常気象等により全国で風水害等の被害が頻発しております。また、マグニチュード 7.0~7.5 程度の宮城県沖地震の発生確率も大変高くなっているところがございます。

温室効果ガスの排出削減などの緩和策と、県民生活や産業における気候変動への適応策をあわせ講じるとともに、大規模化・多様化する災害に対し、県民にわかりやすく、速やかな避難情報の提供などソフト対策と、建物の耐震化や治山・治水施設のさらなる整備といったハード対策に両面から取り組んでいく必要があると考えているところがございます。

これらの根拠となる細かい数値的なデータにつきましては、資料 2-3 に取りまとめたところがございます。こちらも一つ一つの説明は割愛させていただきますけれども、あわせ後ほどご確認いただければと思います。

続きまして、宮城県震災復興計画の検証のほうに移らせていただきます。こちらは資料 2-4 と 2-5 にまとめてございます。

概要を取りまとめました A3 判の資料 2-4 を御覧ください。「Ⅰ 総論」からですが、復興計画期間、まだ満了まで残り 1 年ございますけれども、現時点における進捗状況を踏まえまして、計画期間の後も引き続き取り組む必要がある課題について整理を行うことといたしまして、7 分野 24 項目ある「分野別」の取組、抜本的な再構築、先進的な地域づくりを目指し「創造的な復興」として取り組んできた 10 の「復興のポイント」ごとに検証したところがございます。

中ほどの「Ⅱ 分野別の方向性」と「Ⅲ 復興のポイント」ごとの検証でございますが、太字で表示しているところが今後に向けた主な課題となっております。例えば「被災した方々に対する心のケアや地域コミュニティの再生支援」「被災事業者の生産・売上回復支援」

「原発事故被害への対応」「震災の記憶，教訓の未来への伝承」といった課題が残されているほか、「創造的な復興」として進めてきた民の力を最大限に活用した取組や災害に強いまちづくりは，今後もさらに取組を推進する必要があると整理したところでございます。

そして，これらの総括としてⅣでございます。中央の下の部分でございますが，「計画期間を1年残した時点ではあるが，これまでの進捗については概ね順調に推移しており，ハード面については計画期間内の完成を目指して全力で取り組んでいくとともに，ソフト面については，継続的な対応が必要な状況と言える」という総括にしたところでございます。

そして，右側部分の「今後も残る課題解決に向けた取組の方向性」といたしまして，引き続き取り組んでいく課題への対応として，この後に御説明いたします次期総合計画の骨子にも示しているように，被災地の復興完了に向けたサポートと持続可能な未来づくりに向けた政策推進の基本方向を示しております。これらの課題に対する取組については，統合後の次期総合計画で想定している体系に合わせて整理していることから，現計画の分野・ポイントの掲載順序とは対にはなっておりませんが，内容はしっかり盛り込んだ形に整理したところでございます。

この「分野別」「復興のポイント」ごとの具体の検証本文につきましては，資料2-5としてまとめたところでございますので，あわせ御覧いただきたいと思います。

以上，「宮城の将来ビジョンの検証及び宮城県震災復興計画の検証」について御説明申し上げます。よろしくお願いたします。

#### (大野会長)

ありがとうございました。こちらは審議事項というより報告事項となりますが，今説明がありましたように，将来ビジョンも復興計画も大変大きな進捗があったわけですけれども，まだなお克服しなければいけない，或いは対応しなければいけない課題があるということでした。

いかがでしょうか。

#### (沼倉委員)

芸術協会の沼倉と申します。

宮城の将来ビジョンの検証ですが，これを見ますと，やはり政策推進の基本方向2，これが太字で書いているところが多くあり，なかなか思うに任せないというところが一目瞭然だろうと思います。合計特殊出生率の低位低迷，子どもたちの学力の低位低迷，不登校・いじめのワースト化，人手不足，若者世代の人口流出，残念な状況が続いているわけです。今後見込まれる主な変化・課題を見ますと，人口減少，少子高齢化の進展，地域経済・社会への影響，気候変動，大規模化・多様化する災害への対応とあります。ちょっと厳しい言い方になるかもしれませんが，これまでの取組で概ね順調に推移しているということについてはきちんと受け止めたいと思いますが，その一方で，十分に成果を上げていない政策項目群が，今後の変化・課題をより深刻な形で呼び込んでいる側面があるのではないかと，そうした危惧を覚えます。

前回の本席でも強調しましたが，加速する人口減少社会化に警鐘を鳴らし，施策の軸を明確に若者・女性に据えて，若者世代に評価される宮城をメッセージとして届けるべきではないかと思えます。人口にこだわるのは，地域の経済力と社会の維持に直結するからです。教育分野の低迷もまた，産み育てる十分な環境に欠けるとして，若者，とりわけ女性の共感・支持を得られないのではないのでしょうか。

先日，新聞でこんな見出しの記事が掲載されました。「出生数90万人割れ確実 少子化，推計より2年早く」。想定を超えて少子化，つまりは人口減少傾向が加速している。これは

全国的な数値で宮城に限った話ではありませんけれども、人口減少は社会保障制度の根幹を揺るがすだけではなくて、地域から国の根幹を形づくるコミュニティが崩れていきかねません。減少をなだらかにするため対応すべき残された時間は多くありません。政策を総動員する覚悟で取り組んでいただきたいということはまず申し上げておきます。

(大野会長)

ありがとうございます。

ほかにかがでしょうか。

(今村委員)

東北大学の今村でございます。今の2-4の資料に沿ってコメントを述べさせていただきますと思います。

改めて、9年を迎えて10年まで1年余り残されていますけれども、今回、復興に関して一つの検証をしていただきました。しかし、資料の右側にあるとおりまだ課題があり、それを受けて政策推進の基本方向をまとめていただいたとのこと。これはまだ要点だけなので、中身に関して今後精査は要ります。恐らくIからIVの項目を踏まえて、先ほどの資料1-2のところ、総合戦略の中でサブテーマとして「宮城のネクスト・ステージを拓き日本のネクスト・スタンダードを創る」ということが書いてはあります。しかし、宮城県でやられているこの政策というのは、もちろん震災の経験を受けて宮城県での対応をするのですけれども、それは日本のスタンダードを目指すことが主旨になりと思います。そこが現在では十分でなく、具体的にどうやって推進するのか、これを詰めていただきたい。

できれば、日本に限らず世界のスタンダードをつくるような目標を設定いただきたいと思います。世界標準化（ISO）というの、後で大野総長から御説明いただくかもしれませんが、実は防災について取組も始まっているところです。ぜひ目標は国内外に向けてスタンダードをつくっていただき、そのことによって今回の経験と教訓が本当に広く生かされると思います。

(大野会長)

ありがとうございます。今の御発言も新・宮城の将来ビジョンに向けての助走という位置づけになるかと思えます。「世界に向けて」というのは、ISOの基準や防災に関し、現在動いている取組がありますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

いかがでしょうか。御発言がないようですので、議事の2番目はこれで終了させていただきます。

次に、仮称、新・宮城の将来ビジョンの骨子案について事務局から御説明をお願いします。

### (3) (仮称) 新・宮城の将来ビジョン骨子案について

(志賀課長)

それでは、(仮称) 新・宮城の将来ビジョンの骨子案について御説明を申し上げます。資料3-1を御覧いただきたいと思えます。

初めに、次期総合計画の名称についてです。まだ仮称付きでございますが、「新・宮城の将来ビジョン」としてございます。これは、次期総合計画の策定方針として、現行の「宮城の将来ビジョン」の理念や取組を継承・発展させていくことを踏まえたものでございます。

「1 新・宮城の将来ビジョン策定に当たって」についてですが、(1)から(3)までにつきましてはこれまでの審議会でも御説明してまいりましたが、概要といたしましては、中段の表のとおり、現行の「宮城の将来ビジョン」と「震災復興計画」、そして先ほど説明した「地方創生総合戦略」を統合して、2030年度を目標年度とした「新・宮城の将来ビジョン」

を策定するというものです。

また、「(4) 持続可能な開発目標 (SDGs) について」でございますが、2015年に国連で採択されたSDGs, こちらは、貧困や飢餓の撲滅、教育の充実、経済発展やイノベーションの促進、気候変動対策など17の目標を掲げ、全ての国や企業、市民などさまざまな主体が目指すべき「世界の共通目標」です。こちらについての整合を図っていくといった旨を掲げているところです。

このSDGsの目標年が「新・宮城の将来ビジョン」と重なる2030年といったことでございますことから、また、「持続可能性の追求」は今後宮城県が直面する諸課題を解決する上で重要な要素でありますことから、「誰一人取り残さない」といった包摂性、「経済・社会・環境の一体的・統合的な発展」といった考え方を取り入れて、「新・宮城の将来ビジョン」の理念や施策に反映してまいりたいと考えております。

「(5) 推進方策」ついてですけれども、これまでと同様、「新・宮城の将来ビジョン」の各施策に掲げる「目指す姿」の実現に向け、具体的取組や目標指標を示した実施計画を別途策定し、行政評価システムなどを活用しながらPDCAサイクルによる進行管理を行ってまいります。

「2 現行の将来ビジョン・復興計画の検証、今後見込まれる主な変化・課題」につきましては、先ほど御説明申し上げた各計画の検証等の内容を抜粋してこちらにも記載したところでございます。こうしたものを受けて計画の中身に入ってまいります。

「3 県政運営の理念と基本姿勢」のところを御覧いただきたいと思っております。

「(1) 県政運営の理念」として「富県躍進！ ～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」と掲げてございます。

また、目指す10年後の宮城を「震災からの復興を成し遂げ、民の力を最大限に活かした多様な主体の協働により、これまで積み重ねてきた富県宮城の力が更に成長し、県民一人ひとりが、安全で恵み豊かな県土の中で、幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城です。そして、県民の活躍できる機会と地域の魅力にあふれた、元気で躍動する宮城です」としているところでございます。

この理念は、震災復興の完了を目指すとともに、現「宮城の将来ビジョン」の理念を継承しつつ、民の力を最大限に活かすなど、多様な主体の参画によって富県宮城をステージアップさせ、県民の安全・安心や幸福が将来にわたって実現する考えを反映したものでございます。

また、持続可能な「未来」づくりに向けまして、審議会でもこれまで頂戴した意見等も踏まえまして、新たに、「人づくり」「地域づくり」「イノベーション」という3つの横断的な視点を設定いたしました。

「人づくり」については、将来を担う子どもや女性、高齢者など、経済や地域社会の重要な担い手である「人」の育成や活躍を促進するものでございます。

「地域づくり」については、沿岸部と内陸部、都市部や農山漁村といった各地域の特性を活かしながら、それぞれの地域の課題解決や発展を促進するといったものでございます。

さらに、「人づくり」「地域づくり」を通じた「未来づくり」を達成するために必要なのが「イノベーション」です。AIやIoTなど先進的技術だけではなく、異なる産業分野の融合など、これまでにない新しい視点により新製品やサービスの創出、課題解決に取り組む視点が必要であると考えているところでございます。

これら3つの横断的視点の土台にSDGsを据えまして、取組の充実を図るという考えを示しているところでございます。



「(2) 県行政運営の基本姿勢」については、現行の「宮城の将来ビジョン」の視点を引き継ぎ、「民の力を活かした県政運営」「市町村とのパートナーシップ」「時代の変化に対応する行財政運営」「広域的な視点に立った行政」を掲げているところでございます。

続いて、「4 「復興完了に向けたサポート」と「政策推進の基本方向」」のところを御覧ください。

「新・宮城の将来ビジョン」は、県政運営の理念の実現に向け、現行の震災復興計画の取組を受け継ぐ「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」と、現行の宮城の将来ビジョンを再編した「①富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」「②社会全体で育む宮城の子ども・子育て」「③誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」「④自然と調和した強靱な県土づくり」という「1+4」本の柱のもと、取組を進めてまいりたいという考えを示してございます。

このポイントとしては、これまで取組の進捗が遅れが見られるという子育て支援や教育分野につきましては、新たに柱立てをいたしまして、取組の一層の充実を図りたいという姿勢を示すという考えに立ったものでございます。

また、被災地において息の長い支援が求められる分野をピックアップし、「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」に位置づけ、一人ひとりに寄り添った支援を継続してまいりたいと考えているところでございます。

さらに、雇用や移住・定住など「宮城県地方創生総合戦略」で掲げた4つの基本目標を、地方創生の実現に向けた重要な視点として「新・宮城の将来ビジョン」全体に反映し、「都道府県まち・ひと・しごと創生戦略」に位置づける形にもしてございます。

続きまして、「1+4」本の柱立てについて詳細に説明させていただきたいと思っております。資料を1枚おめくりいただきたいと思っております。

まず、「新・宮城の将来ビジョン」における震災復興の位置づけについては、これまで「宮城県震災復興計画」のもとで、創造的な復興を目指し、先進的な地域づくりを進めてきたことから、この理念を「新・宮城の将来ビジョン」の4本の政策推進の基本方向に継承し、被災地を含めた本県の持続可能な未来づくりを推進してまいります。

その上で、被災した方々の心のケアや地域コミュニティの再生など、中長期的な対応が必要となっている事業については、「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」により、以下4つの取組分野ごとに丁寧なサポートに取り組めます。

「取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援」では、子どもから大人まで切れ目のない心のケアや地域コミュニティの再生支援等に取り組んでまいります。

「取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え」では、被災した事業者の経営支援や農林漁業者の生産力回復、沿岸被災地の観光客数回復に向けた支援等に取り組んでまいります。

「取組分野3 福島第一原発事故被害への対応」では、事故に起因する被害者への各種支援のほか、被災地の食品等に対する風評払拭と放射性物質汚染廃棄物等の処理に向けた支援を進めてまいります。

「取組分野4 復興完遂へのフォローアップと成果・教訓の伝承」では、残された震災復興業務の完遂に必要な職員の確保等に取り組むとともに、東日本大震災の経験や教訓を、県内はもとより、国内外、そして未来に伝える取組を進めてまいります。

それでは、さらに1枚おめくりをいたしまして、「1+4」柱のうち、「政策推進の基本方向 宮城の未来をつくる4本の柱」について御説明申し上げます。このうち、1から4と番号を振っているものが政策推進の基本方向に掲げる4本柱、(1)から(8)までの8

つの政策，さらにその中の取組1から18まで，18の施策，取組から構成されております。

政策推進の基本方向ごとに御説明申し上げますと，「1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」のうち，「(1) 全産業で，先進的取組と連携によって新しい価値をつくる」では，人口減少に伴う地域経済の縮小や担い手不足の中で，A I，I o Tの活用や，他分野・他産業との連携を促進し，1次から3次産業にわたって付加価値の創出や生産性の向上を図ってまいります。

また，「(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる」では，時代に対応する産業人材の育成や産業基盤の有効活用を図ってまいります。

なお，それぞれの取組の右側に具体的なキーワードを記載しております。どのような分野を網羅しているかといったことにつきまして御確認をいただきながら資料を御覧いただきたいと思っております。

次に，新しい柱立てをいたしました「2 社会全体で育む宮城の子ども・子育て」のうち，「(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる」では，少子化対策や子育て支援のほか，児童虐待や子どもの貧困対策，協働教育の推進など，社会全体で子どもを育て，支える体制の構築に取り組んでまいります。

また，「(4) 社会を生き，未来を切り拓く力を育む教育環境をつくる」では，学力や体力，豊かな心といった，変化する社会に適応し，活躍できる力を育むとともに，いじめ対策，不登校児童生徒への支援に取り組んでまいります。

右上にまいりまして，「3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」のうち，「(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる」については，多様な主体の社会参画の促進や多様性の受容，移住・定住の推進，関係人口増加に向けた取組を進めるとともに，文化芸術やスポーツの力を地域活性化につなげ，誰もが活躍できる地域社会の形成を目指してまいります。

「(6) 健康で，安全安心に暮らせる地域をつくる」は，健康や医療・介護の充実，障害の有無によらない共生社会の実現，地域交通や防犯，交通安全など，県民の暮らしに必要な不可欠な基礎的機能，サービスの提供・整備に取り組んでまいります。

最後に4本目の柱，「4 自然と調和した強靱な県土づくり」のうち，「(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる」では，地球温暖化対策や自然環境保全などに取り組み，環境負荷の少ない社会や生活スタイルの確立，自然と調和のとれた社会の構築を目指します。

また，「(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる」では，先ごろ発生いたしました台風第19号による豪雨災害に代表されるように，今後，自然災害がさらに大規模化・多様化することが想定される中で，東日本大震災で得た経験や知見をしっかりと活かしながら，ハード・ソフト両面から防災力の向上を図るとともに，社会インフラの急速な老朽化への対応に取り組む内容となっております。

なお，4つの政策推進の基本方向ごとに，SDG sの17のゴールとの関係を整理し，アイコンを表示してございます。

今後，さらに政策，施策や取組ごとにSDG sとの関係を整理し，それぞれの取組がどのように目指す姿の達成に寄与していくのか，こういったことなどを県民や事業者の皆様と共有して協働・連携を促進してまいります。

政策の表示のつくりは(1)から(8)まで何々をつくるという表示の仕方に統一したところでございます。先ほど申しました，「人づくり」「地域づくり」といった持続可能な未来づくりへの横断的な視点といったこと，何々づくりといったことを考え合わせまして，こういった政策のタイトル表示にしたところでございます。

以上「(仮称)新・宮城の将来ビジョン」の骨子案の説明でございました。よろしくお願いいたします。

**(大野会長)**

どうもありがとうございました。今回、新たな将来ビジョンの骨子案が示され、理念は「富県躍進」ということです。冒頭の村井知事からの御挨拶では、骨子案をベースに将来の宮城の姿や取組の方向性について御意見をいただきたいということでした。

それでは、ただいまの事務局の説明に対し、御質問や御意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

**(伊藤委員)**

市長会の会長をしております大崎市長でございます。

町村会長欠席でありますので、市町村の日ごろ話題になっていることも含めて、期待と懸念を抱きながら3点ほどで意見を申し上げたいと思います。今回の総合計画や各種計画が、新たな試みとしてSDGsをベースにということは大賛成でございます。持続可能な開発目標ということですが、従前の視点や手法では持続が危機に及んでいる、持続が既に脅かされている。このままいくと10年後にはもう持続不可能になってしまうようなことで3点申し上げたいと思います。

1つは災害対策、治山・治水の関係でございますが、今回台風19号がございました。想定を超える大雨だったということはもちろんありますが、県土全体の治山・治水力が劣ってきているのではないかと感じております。森林も荒廃しております。あるいは、田んぼなども減反で、あるいは担い手耕作者不足で耕作放棄地が出ている。例えば田んぼのダム機能という形からすると、ため池なども含めて宮城県の既存のダムの7割の治水機能があると言われております。あるいは山の治水機能もそうであります。総合的な治水戦略からすると、今ある機能をさらに活かすという視点をぜひ加えていただきたいと思います。また、山のことでは、森林環境税、譲与税などが議論されておりますが、そういう視点がないまま、人口割という形の配分が進もうとしております。その視点からすると、私は森林面積比で配分がされるという考え方に移るべきではないかと感じておまして、持続が脅かされている点での視点であります。

もう1点は女性の視点でございますが、いろいろな形で少子化対策が言われております。ショッキングなことでありますが、首都圏への転入超過数の市町村ということになると、何と仙台市が全国の市町村の中のトップになっておまして、年間約3,500人流出し、流出過となっております。しかも女性が多いという形になっておまして、女性は一度流出するとなかなか戻らないと言われており、少子化対策の大きな要因のひとつと言えます。若い女性が流出に歯止めがかからない状況は、仙台ですらダム機能を失いつつあるのではないかと思います。女性からみて、魅力ある県土をどうつくるかという視点をぜひ織り込んでいただきたいと思っております。

さらには、各地域の持続可能の力が劣っていると思います。県のデータによると、2060年には157万2,000人と人口減少を見込んでおります。これはいみじくも、今年、県議選がありました。昭和22年に地方自治法が施行されて最初の選挙が行われたとき、宮城県の人口は157万、ちょうど同じ人口でありました。県議会の定数は59人ですが、当時、合併前の仙台市の県議の枠は9人でしたが、実は大崎地方の県議の枠も9人でありました。栗原、登米を合わせた県議の数も実は9人でした。仙台はその後合併したということもありますが、大崎地方と栗原地方は大幅の人口減少という形で、今回の県議選では、栗原・登米、戦後間もないときに9人あった定数が今回4人まで減っております。これは人口が減ってきている

ということであります。だとすると、2060年の157万人まで人口が減るとするのは、県内の地方の人口が大幅に減っていくということが推定されるのではないのでしょうか。その行き着くところは何かということになると、地域が持続不可能になってしまうということです。仙台ですらもそういう意味では人口流出が、また特に女性が流出しているとすれば、宮城県全体が広域圏の中で一定の都市機能を集積し、どのように住み続けられるようにするのかという視点をこのビジョンの中で織り込んでいただきたいと思います。

今回、SDGsの思想を取り入れるということからすれば、今、持続可能性を失いつつあるこの3点をどうこの中で位置づけていただくのかということ、期待と懸念を抱きながら発言を申し上げさせていただきます。

**(大野会長)**

御発言どうもありがとうございました。持続可能性という観点から、災害対策、そして人口流出、特に女性、さらに、2060年には、宮城県の人口が157万人になる予測をどう考えるのかという御発言でした。事務局から何か回答はありますか。それとも、次の審議会でお示ししますか。

**(志賀課長)**

今後、さまざまな御意見を踏まえまして肉づけ作業を行いまして、将来ビジョンの中間案という形で再度お示ししたいと思います。

**(大野会長)**

ありがとうございます。それでは、今日の御発言に対しての事務局の回答は次回までお待ちいただくこととします。

ほかにいかがでしょうか。

**(本図委員)**

子ども・子育てについて、これまで福祉と一緒にあったところが特出しになりました。子どもの学力低下とか不登校という点から、ここを特出ししていただいたことをありがたいと思っておりますが、いろいろ事情を知っている身としては大変難しいなと思っているところ

です。特に取組という点で見ると、例えば取組6、子育て支援というようなところと、あるいは取組9の不登校児童生徒への支援というところと、取組10の家庭の就労状況というようなところは非常に結びついているところがあります。学校関係でも先生方が一生懸命、学校だけでなく家庭にも働きかけていろいろなことをなさっておりますが、家庭の就労とか親御さんたちの不安感というようなことなど、学校では対応し切れないようなことも子どもたちの成長に大きな影響を及ぼしています。行政として支援していくときに、福祉と教育で縦割りになってしまわないといいと思っております。取組10のところはかなり複合的だと思います。福祉だけでなく経済の領域にも入ってきますが、ここが教育と一体になって家庭をサポートしていく、地域をサポートしていくということが必要だと思っております。特出ししていただいたことによって、そのあたりの連携・協働というところをどう考えたらいいかという点について、私も懸念と期待を抱いております。

**(大野会長)**

どうもありがとうございます。懸念と期待がキーワードになりつつありますが、取組が幾つか分かれていて、且つそれが大きな柱の別なところに記載されていることに関して、どう横串を刺すのか事務局から回答をお願いします。

**(志賀課長)**

現将来ビジョンのところでは柱は3本でございまして、今回4本柱に、震災復興の取組の

継続部分を含めると「1+4」の柱になります。一見柱立て部分が5本に細分化されて増えたような形になってございますけれども、縦割りやそういったセクショナリズム的なところに陥らないように十分注意してまいりたいと考えています。それをきちんと解決する一つの考え方の手だてとして、現ビジョンにはなかった考え方として、SDGsを基盤に置きながら、「人づくり」「地域づくり」「イノベーション」の視点は各柱、政策、施策ごとにまたがる横串の視点としております。これは組織的な縦割りも含めまして、そういった視点を横串で支えながら、具体的な取組を横断的に進めていくといったことを掲げて取り組んでいこうということを今回新たに打ち出しております。

まさにそういった教育と福祉の部分、子育て部分の融合などは、産業政策的な、雇用政策的なことも当然必要になってきます。例えば「人づくり」のところでは、将来を担う子どもや女性、高齢者など人の育成や活躍を促進できるような横串の視点を持つようといったことで考えてございます。御指摘を重く受け止めながら具体的な今後肉づけに入ってまいりたいと思います。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

それでは、山田委員お願いします。

**(山田委員)**

みやぎ工業会の山田でございます。

まず、工業会として「富県宮城」のところで感じたことをお話しさせていただきたいと思っております。「富県宮城」ということは経済の活性化をどうやるか、どこからお金を得るかということだと思っております。それには大きく分けて2つあり、一つ目は、県内の工業生産品、農水産品をいかに外に売り込みお金を引き入れるかということ。二つ目は、インバウンドなど、いかに人に来てもらうかということだと思っております。一つ目の他地域への展開は取組3のところにありますが、農林水産業の展開とのみあるので、ぜひ「ものづくり」の海外展開ももう少し明確に入れていただければと思います。

それから、県にいかに人を呼び込むかですが、国でも今、クールジャパン資源を創出、発見して外国人に発信をし、いかに地域の魅力を上げるかということに力を入れています。ぜひ国の施策とも連携をして、宮城県のよさをいかに外に出すかということにもう少し力を入れて頂きたいと思っております。また、取組1のところに企業誘致とありますが、何しろ今人手不足ですので、企業が立地することで県内の人を取り合うような形ではなくて、その企業が立地することで新たな人が外から集まるような企業誘致が必要だと思います。今回の放射光施設もそうですが、世界各国からいろいろな研究者や企業が集まるような企業誘致をぜひ御検討いただければと思います。

**(大野会長)**

ありがとうございます。

それでは、海輪委員お願いします。

**(海輪委員)**

東北経済連合会の海輪です。

私からも、懸念は余りありませんが、期待を申し上げたいと思っております。本ビジョンは宮城県のビジョンではありますが、東北地域が広域的に発展しないと宮城県も発展できないという視点を入れていただきたいと思います。キーワードとしますと「広域連携」を進めていただきたいと思いますということですが、今回、宮城県地方創生総合戦略・改定最終案の総論部分に「東北地方全体としての地方創生に貢献する」と書き込んでいただいているので、その点は非常

に結構なことだと思っております。

ただ、「言うは易く行うは難し」で、宮城が東北6県の中で最も富県であり、伸びしろもたくさんある中で、広域的な展開を進めるということになる、結果として宮城だけが得をするのではないかと誤解されるおそれがあるので、そこを今回のビジョンでどう打ち出していくか。「富県宮城」や「富県躍進」という言葉が、宮城県だけよければいいというように聞こえないかなという懸念が少しございます。中身を見るとそうは書いておりませんが、そのあたりはぜひ工夫をしていただきたいと思いますと思っております。

宮城の中でも、先ほど大崎市長から御意見がありました。仙台圏とその他の地域では随分と格差が出てきており、仙台だけが発展し、他の地域が疲弊していくことがないようにするのが課題だと思います。仙台が発展しなくなれば、他の地域はもっと落ち込むと思いますので、トップランナーとしての仙台市と、それから東北6県のトップランナーとしての宮城県がリーダーシップをとれるよう、周辺の理解を得る、あるいは県民の理解を得ていくことが必要です。その結果どのように成果を上げ、他地域に成果が配分されるのか、道筋をつけていただけるとよろしいのではないかとと思っております。

例えば観光ですが、特に外国人観光客は、宮城県内だけで旅行が完結することはなく、隣県も含め広域的に周遊するので、受入側も広域観光の視点が重要です。その玄関口としてのゲートウェイは仙台空港や仙台駅、仙台港ですので、それらの位置づけを強化していかなければいけないと言えます。その効果は、宮城県だけではなく、東北全域に及びます。次に観光客を呼び込むことにもつながり、宮城県の発展に返ってくることにもなります。このような好循環を生むシナリオが必要です。これをぜひ今回のビジョンの中に盛り込んでいただければ、私どものような広域的な経済団体が相互連携し、広めていくことができるのではないかと思いますので、この点についてぜひよろしく願いいたします。

**(大野会長)**

どうもありがとうございました。

ここで、村井知事は公務の都合により退席されます。退席される前に一言お願いいたします。

**(村井知事)**

私からお願いして皆さんお集まりいただいています、私が退席するというのは本当に失礼なことですが、予定が入ってございまして、お許しをいただきたいと思います。

地方創生総合戦略は5月からもう既に4回御審議をいただいております。本当にありがとうございました。これからいよいよ新しい将来ビジョンの策定ということで、これで10年間、県の行政が、いろいろな施策が縛られるということでございますので、どうか皆様、いろいろな御意見を賜ればと思っておりますので、どうかよろしく願い申し上げます。

それでは、失礼いたします。

**(大野会長)**

それでは、引き続き審議を進めます。

インバウンドも含めて東北全体のリーダーシップを宮城がとらなければいけないという点を村井知事にも聞いていただいて、よかったと思います。

ほかにはいかがでしょうか。橋本委員お願いします。

**(橋本(潤)委員)**

会計士の橋本でございます。

ただいまの御意見と少し関連するかと思いますが、骨子案のところ市町村とのパートナーシップというところがございます。これは確かにそうですが、やはり仙台市というのは位

置づけがかなり異なると思います。内容的には肉づけ部分で入れていただいてもいいのかと思いますけれども、財源の先細りが予想されている中、あらゆる財源を有機的に組み合わせで最大効果を狙うというようなことを考えますと、やはり仙台市との連携というのは今以上に求められるのではないかと思います。もちろん分野といいますか、それによって違ってくると思いますけれども、県民の半分は仙台市民でありますし、先ほどのお話でもありましたように、そこでの効果というのはまた他地域にも波及していくであろうということから、やはり仙台市との連携というのを特出ししてもいいぐらいかなと私は思いますので、どこかで加えていただけたらと思います。

それからもう1点、この将来ビジョンというのを拝見していると、うまくいけば非常に明るい未来が開けているようにも見えますが、今後見込まれる変化・課題というところが非常に重い課題であると思います。さまざまな対応策を実施しても、一定規模の人口減とか経済規模の縮小というのは避けられないのかなと感じております。避けられればそれはそれでももちろん結構だとは思いますが。ということで、やはりいかにスムーズにサイズダウンしていけるか、言葉が適切かどうかわかりませんが、そういった視点が必要だと思います。当然この基本方針とかにはそれが内蔵はされていると思いますけれども、もう少し文言としてどこかで出てもいいのかなという気はいたします。スムーズなサイズダウンという視点と両にらみでいく必要があるのかなと感じております。以上です。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

それでは、佐々木委員をお願いします。

**(佐々木委員)**

地域活動連絡協議会の佐々木とし子と申します。よろしくお願ひいたします。

先ほども宮教大の先生がお話しされたように、宮城のビジョンのためにはこの4本柱ということで、子ども・子育ての柱を入れていただいたというのは期待を込めて大変ありがたいと思っています。私は福祉と教育、両方に属して活動しておりますが、福祉と教育委員会の壁というのは、非常に厚くて本当に大変なことがあります。ぜひこのところは協働、融合していただいて推し進めていただければいいなというのが1つです。

それから、今、少子化になりまして、これから10年先ますます子どもの数というのは少なくなっていくと思います。その中で、小学校が統合されて地域になくなっていく、中学校がなくなっていく。そうすると、子どもたちは、自分たちの住んでいる地域とのつながりが本当にだんだん薄れていくということになります。子どもたちにとって地域はどこなんだろうということになっていくのかなと思うと、地域愛とかそういうものが薄れていくことによって、よそのところに行ってしまうということが起きていくのかなと思います。

今、地域づくりとか、社会を生き、未来を切り拓く環境をつくるとかという中で、志教育や協働教育とか、それからコミュニティ・スクールという総合的学習などが学校で取り入れられています。子どもたちに、地域の歴史や文化も知っていて、農業、工業、産業と地域の中にあるそういうものを教えていく先生になっていくというような活動が、小規模なところで続けられていますが、これが本当に、子どもたちが自分の住んでいる海を知っていく、山を知っていく、農作物、農業を知っていくということにつながり、地域に生きるということで育っていくのかなと感じています。今まで単なる農作業をしていたおじいさんなど地域の人達が子どもたちから「先生」と呼ばれて、うれしくて木にも登るわけです。私はいろいろなところを視察させていただいたのですが、それで健康寿命も延びていくという、一石何鳥にもなる活動だなと感じています。それをするには、さっきも申し上げましたが、行政のい

ろいろな縦割りの壁というがあるので、ぜひその行政間の壁を取り払って融合していくとか、協働していき、子どもたちを育てていくという方向にぜひ向かっていただきたいなと思っています。

それから、例えば家庭教育とか子育てサポーター等を養成するわけですが、せっかく修了してもその行く先が福祉部門です。教育部門で育っていても活躍できるところが福祉部門という状況だと、そこに大きな壁があって、せっかく人材がいても活躍できないという状況もありますので、ぜひその壁を取り除けるような施策を市町村の中でやっていただきたいなと思っています。以上です。

**(大野会長)**

ありがとうございます。

橋本委員お願いします。

**(橋本(省)委員)**

宮城県医師会の橋本でございます。

医療の立場から一言言わせていただきます。先ほどから意見が出ていますように、大きな柱として社会全体で育む宮城の子ども・子育てというのが一本立ちしたというのは非常にいいことだと思います。全体的に人口減少というのがキーポイントになっていまして、これは宮城県だけじゃなくて日本全体の問題ではありますけれども、宮城県においても将来の推計人口を見ますと、全体として減っていくけれども、それ以上に生産人口がどんどん減ることになっていまして、そのままでは当然のことながら宮城県の発展というのはなかなか望めないかなと思います。

そうしますと、インバウンド、アウトバウンドのことを考えるのもそうですけれども、やはり宮城で子どもを育てるということは非常に重要なことで、そうしますと、子どもを育てるというのは産むことから始まりますので、周産期医療の充実というのは非常に大きなウェートを占めるだろうと思います。としますと、例えば宮城県の周産期医療は東北大学が中心となってセンター化して集約をしています。それはやはり、お産というのは普通に生まれる子どもばかりじゃなくて危険なこともあるので、安心・安全に産むための集約化ですけれども、そのために、例えば県北とかはもう産婦人科のお医者さんがいなくなっている地域が出てきています。そういうことを考えると、やはり宮城県全体で子どもを安心して産んで育てられるということは将来的なインバウンドにもつながりますし、非常に重要なことだと思いますので、その文言を、例えば資料3-1の3枚目の2の(3)の取組の6の部分に周産期医療の充実と入れるとか、そういうところをきっちり打ち出したほうがいいのではないかなと考えております。以上です。

**(大野会長)**

具体的なご提案をありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか、今村委員お願いします。

**(今村委員)**

今村です。

4つの柱、それぞれよいと思いますが、未来に続く、何というか、キーワードというか、方向性が言葉としてあまり通じなくて、いわゆる通常という言葉が並んでいる感じがします。例えば防災においては、阪神・淡路前は「事前防災」。しかし、ああいう震災の経験を受けて「減災」になった。では東日本大震災を受けて宮城でどのような災害対応の変革をするのか。これは今後の議論になると思いますが、新たな言葉(キーワード)が無いと伝わらないと思います。例えば災害が大規模・多様化するときに自然と共存共栄するためには、実は住むと



ころを考え直すということも考えられます。その場合、免れる「免災」であったり、そういう議論（提案）が今後できるといいなと思います。ぜひキーワードを考えていただければと思います。

**（大野会長）**

ありがとうございました。

佐藤委員お願いします。

**（佐藤（み）委員）**

宮城テレビの佐藤でございます。

今回の骨子案を拝見しまして、さまざまなキーワードが入っておりまして、すごくわかりやすいなと感じました。その中でも新・宮城の将来ビジョンというのは、地方創生への関心をいかに県民と共有できるか、県民の心に刺さるのかということが大きな鍵ではないかと思えます。そういった意味で、今の今村先生のお話と重複するかと思えますが、縦軸の4つと1つ、そこにあと横串が入るということです。やはりSDGsのように持続可能な宮城県版の何かキャッチといいますか、県民、特に今お話に出てきた若者の方でありますとか女性の心にも刺さるような何かキーワード的なものがあると、非常にわかりやすく展開されていくのではないかと感じました。

また、もう一つありますが、この新しい将来ビジョンが令和3年度からの施策ということでございますが、ちょうど震災から10年という節目の翌年からのビジョンということで、震災をどう伝え続けるのか、また震災をきっかけに始まった取組ですとか、またあと人の動き、これをいかに継続していくのかということ、一つの大きな箱として考えて、あまりばらばらにならないように、それこそ横串をしっかりとって、何か一つ明確にわかるものがあればいいなと感じました。やはり復興の重要性というのは10年後もますます重要になっていくと思えますし、また、地震だけでなく頻発する自然災害に対する防災という話にもつながると思えますので、こういったことも一つの大きな箱として明確にあればいいなと感じました。

**（大野会長）**

ありがとうございました。

それでは、吉岡委員お願いします。

**（吉岡委員）**

東北大の吉岡でございます。

この方向でまとめておられるのはよろしいかなと感じておりますが、1つ小さいところですけれども、例えば資料3-1の最初で、持続可能な「未来づくり」というところに、「人づくり」、「地域づくり」とあって、そうすると次に「何づくり」と来るか思いましたが、「イノベーション」になっています。できれば、キーワードじゃないですけれども、せっかくでするので「つくり」ということで合わせられるといいかなというのが小さいところで感じました。

それと、震災復興等も含めてですけれども、ソフト面、ハード面でこれまでかなり充実してきたというような評価をされているということでした。その一方で、ソフトとハードを用意すればいいのかというだけではなくて、今後はそれを上手にマネジメントしていく、そういった体制をつくらなくつくただけで終わってしまうので、ぜひ、そういうところを出されたソフト、ハードというのを上手に使っていくマネジメント体制的なところの強化というのは今後入れていくべきだろうと思っております。

それとあと、取組15のところになります。環境負荷の少ない地域経済システムあるいは生活スタイルの確立というところに書いてあります項目を見ますと、ここに何も新しいも

のが入っていないです。従来のものが並べてあるだけで、今後 10 年何に取り組むかという、今までと何も変わらないじゃないかというように見えてしまいます。そういう意味ではここにもう少し新しいキーワードを入れる必要があるだとうと思っております。例えば地域経済システムということで、ここに「経済」という言葉を入れている。もちろん、今、循環経済という言葉がこういった一つのキーワードになっているわけでありますので、それをやるためには少し広域的な連携なのか対応なのかをしていかないと、本来の意味での地域経済システムというのが、この環境負荷の少ないところとかかかってこないことになりません。1 番の「富県宮城」のところでも、取組 5 のところに広域連携という言葉が書いてあります。これは環境分野においてもまさに広域連携が必要になってくる。もちろん対象とするものによっては、市町村、自治体に全部お任せというような部分もあるわけですが、そこを飛び越えて宮城県がそのところを上手にマネジメントしていくような意気込みもこの中に入れてほしいと感じております。以上でございます。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

それでは、沼倉委員をお願いします。

**(沼倉委員)**

県政運営の理念、基本姿勢に、持続可能な「未来づくり」に向けた横断的な視点として「人づくり」を掲げていただきました。それから、政策推進の基本方向については、従来の基本方向 2 を分割する形で、新規に「社会全体で育む宮城の子ども・子育て」を盛り込んだ。私はこれを非常に高く評価しております。人づくりの重要性は今さらの感もありますけれども、地域づくり百年の大計と地域イノベーションの前に掲げたのは、これは適切だろうと。であれば、新規の基本方向のトップに据えるぐらいの決断をしてもよかったのではないかなという感じがします。

それから、人口減少と絡みますけれども、人口減のもとでの経済的活力の保持と地域経営との観点から、交流人口、関係人口の拡大、移住、移民の促進策等の必要性が指摘されています。関連でインバウンド、何人かの委員の方が強調されております。非常に重要だと思います。そのインバウンドの関係で、最近気になる新聞記事ですけれども、東北の認知度が低迷しているということのようです。再訪希望率こそまずまずのようですが、美術館や博物館などの観光施設への不満などが示されたということでした。豊かな地域の風土あるいは地域の文化、これはふるさと宮城あるいは仙台の魅力を内外にアピールする大きな要素だろうと思います。その点、少々唐突に示された感のある県民会館と美術館の移転集約構想、これは一体どういう意味を持つのでしょうか。美術関係者をはじめ多くの芸術家で構成される芸術協会としては、懸念とともに、もちろん期待もあるわけですが、最大級の関心を持っているところです。人口減少時代を見越して、ポスト復興を踏まえた財政見直しも念頭に公的施設の効率的運営、これはもう不可欠です。ただ、集約化による機能強化ということをお題的に説得材料に掲げるだけでは、どれだけの成果を上げられるかというのは心もとないと言わざるを得ません。ここでも運営面での振興を重視する覚悟を示してほしいと思います。

最後に、キーワードということが何人かの委員の方から言われたからあえてまた触れますけれども、先ほど来言われている若者・女性に加えて、私はやはり仙台をもっときちっと位置づけてほしいというふうに思います。仙台は間違いなく宮城の未来を開くエンジンです。もっと言えば東北を支えるエンジンになり得るもので、ならなければいけないものです。仙台が機能を高めて、進学等で移り住んだ若者らがとどまり、さらには他県からの流入が拡大

すれば、間違いなく活力が増し、新たな富が生まれ、税収が伸び、それを元手に問題解決、課題解決に向けた県政の施策が前に進みます。伊藤委員がしみじみとおっしゃいました。仙台がダム機能ですら十分ではないという指摘がありました。そのとおりだろうと思います。そういったことを考えたときに、ここに仙台市の関連の方、市民の方は多数おられるわけですが、関係者が一人もいない、委員の方に仙台市長というような方がいないというのはどういうことだろうかと思います。宮城県と仙台市の連携強化、これはもう一言で言うと宮城の未来を左右します。意思疎通を図っていただきたい。これは今持ち上がっている大規模文化施設の建設問題だけではありません。宮城県と仙台市が腹を割って連携を深める、そのことによって施策を一つずつ前に進める。それは、宮城のためであり、東北のためであると思います。どうか仲良くやっていただきたいということを申し上げます。

(大野会長)

ありがとうございます。重要なポイントだと思います。

いかがでしょうか。高橋委員お願いします。

(高橋(正)委員)

宮城の将来ビジョン骨子の中で、震災復興計画があと1年ちょっとという中で、統合されて重点化されたということに感謝と御礼を申し上げたいと思います。

被災地はもう8年9カ月たちます。ゆうべ「アナザーストーリー」という平成を振り返るNHKのBS番組があったわけでありますが、本当に見ながら涙が止まりませんでした。あの状況の中から8年9カ月たち、本当に皆さん方のご支援によって今があると感じております。

ただ、なりわい的には、漁が不漁であるとか、農業もいろいろな災害でつまづいていることなど、非常にまだまだな状況です。これをきめ細かなサポートをしていただくというところはいいことだと思いますが、ゆうべテレビを見ていてつくづく感じたのは、全国の皆さんはもとより、世界の皆さんから本当にお世話になったんだというようなことでした。あの絶望的な状況から今日に至ってここまで来た経過を、こういうふうになりました、ということ全国に、そして世界にやはり発信していく必要があると思います。こういうことがやはりインバウンド等につながって地域経済の活性化につながっていくと、こういう観点も一つ必要かなと思いましたので、そういう点も付け加えたらどうかと思います。

(大野会長)

ありがとうございました。

館田委員お願いします。

(館田委員)

東北大学でIT関連の産学連携を推進しております館田と申します。

まず、私は仙台市民ではありませんが、仙台市の総合計画審議委員も務めておまして、今、全く同じようなタイミングで策定が進んでおります。内容はどこの自治体も大体同じような感じなので、形もほぼ似ております。実は前回、仙台市の分科会の中で、こういうキャッチフレーズをつけたらいいのではないかとということが若いベンチャーの企業の社長さんから出てきて、「杜の都」というものの新しいもので、「The Greenest City 仙台」といったらどうかということでした。Greenest ですが、今、世界中でたまに Top10 Greenest City というのが出てきております。グリーンという言葉は「緑」ですけれども、環境とかエコとか、それからちょっと年をとった方をグリーンといたり、逆に若い方の青葉みたいなイメージがあったり、あと青信号ということで「ゴー」や、「チャレンジ」とか、いろいろな意味をグリーンの中に持たせることができますということで、仙台が「The Greenest City

仙台」を目指しますというようなキャッチフレーズのもとにいろいろな政策をもう1回見直しましょうかというのでちょっと盛り上がりました。皆がどのような都市像を目指すのかと考えたときに、一つの目標みたいなものが見えて、これは何かちょっといいですねということです。この宮城県も「富県躍進」でももちろんいいと思いますが、それってどんな姿なのかなというのが皆一言でわかるようなものがあると、方向性が1つになるのかなと思いました。

それから、私はICTの立場なので、横断的な視点のところにはイノベーションが入っておりますけれども、ここは政策のときにもぜひ縦割りにならないようにお願いします。今もう製造業、農林水産業だけではなくて、医療とか心のケアとか自閉症とかいろいろなところでもICTにご相談が来ています。ところが、人が足りなくてICT側の企業もお応えすることがだんだんできなくなっているという状況です。ですので、人材育成をやはり急いでいただきたいと思います。

それからもう1点。すみませんが、女性の立場からみて、若い女性がこれを見たときにすごく負担感を感じないかなと思いました。いろいろなところに「女性が、女性が」と入っていて、「えっ」と、こんなに私たち何かやらなきゃいけないの？と感じます。子ども・子育てもそうですし、地域も何となく女性、高齢者とか書かれているような感じがして、男性はどこに行ったのかと思うような書きぶりだなと思いました。私の娘や姪も20代ですが、みんな首都圏のほうに就職しております。何かそういう心の負担みたいなものももしかしてないのかなと思った次第です。

**(大野会長)**

どうもありがとうございます。大変重要な視点だと思います。

では、佐藤委員お願いします。

**(佐藤(久)委員)**

非常にいいお話をたくさんいただいておりますが、このビジョンのところでは私ちょっと気になっていることがあります。それは、宮城県が人口減少というのを当然のように受け取っておりますが、世界は人口爆発しているということです。私どもは、多分この後大勢の方々をお迎えしなければいけない。ヨーロッパが難民を受け入れているように、私たちはそれを受けなければいけないのではないかとこのことを前提に考えると、人口は必ずしも減少するだけではないかもしれない。このことも頭に入れたビジョンをつくっていただければと思います。

森林のほうからお話をさせていただきますと、新しい森林経営管理システムというのがスタートいたしました。森林は今まで放置されておりました。海外からの材木が入ってきて、昭和30年から全く国際価格で材木が流通するようになったおかげでたくさん輸入材が入ってきて、国内の林業が衰退をしております。したがって、先ほど伊藤市長がおっしゃられましたが、災害に弱い森林があちこちで見られるようになっています。これを解消するために、新しいシステムとして市町村がそれぞれの森林の責任を持つような仕組みが今スタートしました。全ての国民が森林を管理するお手伝いをするということで、環境税を取り、それを譲与税で市町村に回すという仕組みが今スタートいたしました。

そこで、私たちが今この新しい4本柱の中で、森林に関しては一番ネックになるのがやはり所有権のところになります。この所有権をまたいで、小さな山しか持てない人たちのところを、山を小さく管理していたのでは1人当たりの生産性の高い人を使った管理はとてもできない。ある程度の所得を確保するためには、生産性を上げた森林管理をしなければいけない。それをするために、市町村はある一定の規模をまとめて森林管理をするという仕組みに

変わるようになるかと思えます。それがようやくできて初めて、森林が災害にも強い、あるいは生産性が高く木材もある程度供給できる仕組みができ上がると思えます。そこまでの10年間の道筋をやはりその中に盛り込んでいただきたいと思う次第であります。

私は林業の立場からしますと、SDGsというのは実はFSCという国際森林認証をもとにスタートをいたしました。このFSCの森林認証の仕組みというのをもう一度このビジョンの中に読み込んでいただいて、幾つか取り上げていただいたほうがいいところがたくさんございますので、ぜひ県のほうでそれをもう一度考えを入れていただければと思う次第であります。以上です。

(大野会長)

ありがとうございました。

鈴木委員お願いします。

(鈴木委員)

スポーツ協会の鈴木でございます。

基本的には、新・宮城の将来ビジョンの骨子となる4つの柱については賛成です。この4つの柱は、従来の検証結果を踏まえ、今後見込まれる変化・課題について反映していることから評価できると考えています。

SDGsと4つの柱との関連性ですが、例えば、私はスポーツ協会の立場で、スポーツ・運動を、この4つの柱のさまざまな取組課題に連動しながら、どのように活動するかということを探るわけですね。そうすると、SDGsは、2030年の開発目標ですから、実際ゴールとなる10年後における4つの柱の展開イメージが、皆さんの頭の中で絵を共有して議論していることが重要と考えます。10年間、例えばこの4つの柱のゴールのために、この取組がどのように展開していくのか、この柱をつくったときに、どうイメージをして計画したのか教えていただければと思います。

(大野会長)

ただ今のご質問に関して、事務局から回答できることがあればお願いします。

(志賀課長)

SDGsは17の目標で、それにまつわります169の具体的な指標的なものが規定されてございまして、それに全世界で取り組んでいこうと、こういった基本的な考え方に立っているかと思えます。

県の将来ビジョン、そしてこれにぶら下がりますさまざまな具体的な施策、事業といったものは、同時並行的にこれから細かいところを全庁的に議論して、予算立ても含めて検討していくことになると思いますが、そこに掲げる例えばKPIというような目標指標のところはSDGsと可能な限り整合をとって、その全体的な達成に寄与できるような県としての取組になるような考え方のもとで、その目標を実現するための具体的な施策を考えようということとなります。これから、この将来ビジョンの下に実施計画といった全ての事業の取組を加えましたものをつくっていくこととなりますけれども、そういった中で、目標指標ときちんと整合を図り共有化することで、そのイメージがより共有できて、わかりやすくなるようにしていきたいと考えています。

(大野会長)

ありがとうございます。いかがでしょうか。

(鈴木委員)

わかりました。要するにそのような案のイメージが参加者で共有できれば、それぞれの立場でPDCAをどう展開すべきかが、より理解できると思えます。今、何をすべきか、と

いうところが明確になりますので、ぜひそういったイメージ図があると大変わかりやすいと思います。ありがとうございました。

**(大野会長)**

計画のゴールのイメージをいかに共有するか、そこからK P Iにどう反映させていくのかという御質問かと思えます。

それでは、高橋委員お願いします。

**(高橋(誠)委員)**

高齢者についてですが、この中でやはり65歳以上を高齢者として一緒にしている部分があるように思います。高齢者は増えてきておりますが非常に多様化しています。年金と就労、それから医療、介護などの点から、同じ高齢者と一くくりにはできないのではないかなと思います。そういう意味では、例えば70歳以上に高齢者を設定すると高齢化率はぐっと下がりますので、そのようなデータも出してもいいのではないかなと思います。結局イメージにすぎないかもしれませんが、地域、社会づくりでは、やはり高齢者の中でも若い60代の方が実際に一番地域を支えていますので、そこをしっかりと応援していくということも大切だと思います。

広域の話がありましたが、生活圏を基盤にするという発想がないと暮らしていけないと思います。ここで住んでいてよかった、これからも住み続けたいというのは、やはり生活圏として安心できるからだと思います。その中で例えば交通の問題とか、通院ができないとか、そういう問題も起こっております。一方で、福祉から見ると社会的孤立とかひきこもりとか、実は働ける力があっても働けない方もいらっしゃる。だから、働き世代の方で十分力を生かせる、そういう環境が必要だと思います。

また、全世代型、世代間の問題が非常に大きいです。例えば「8050」と最近言われ、親の介護のために子どもが離職をする。さらに課題は、介護が終わったとき、その子どもが結局社会から離れてしまって次の社会参加が難しいという課題も出てきています。そう考えると、居場所とかつながりとか、地域が今まで持ってきた機能が弱くなってきているために、うまく暮らせないという部分もあると思いますので、生活圏域をしっかりとする。生活圏域は多層的だと思いますが、一番身近な日常生活圏域で、日常の生活、それから介護、医療が安心して受けられる、そういう小地域の目配りも非常に大切ではないかなと思います。

最近の災害でも、丸森町の筆甫地域が、非常に離れた地域ですけれども、かなり住民同士で助け合って暮らしていると伺っています。そういうことも大いに参考にして、地域社会づくりのベースになる生活圏もぜひ考えていただければと思います。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

いかがでしょうか。では、佐藤委員お願いします。

**(佐藤(浩)委員)**

商工会県連合会の佐藤です。

先ほど来、人口減少・流出の話が当初からございましたが、商工会もその最たるものだと思いますか、商工会エリアからはかなりの人たちが流出しているのではないかなと思っております。反面、商工会議所さんのエリアは、大企業さんたちが入っているエリアです。私どもは本当に農村地域とかの地方でよくいろいろ回ってまいりますと、空き家等が多くなっております。

私が商工会に入ってから、というより大店法が出てからですね、大店立地法が出てからは、平成の10年ちょっと前から極端に会員が減ったということは皆さんもご存じのとおり

かと思いますが、何にしても地方のほうの生活を支えているのは、小さいお店屋さんであったり工業さんであったりサービス業の人たちで、こういった方達が私たちの会員です。この人たちが業を成り立たせるためには、やはり人口も必要ですが、いろいろな形で悪循環を繰り返しているというのが現実でございます。

ですから、何とかその辺の定住する人口を確保したい。私は仙台の一人でございますけれども、地元でも相当の年数にわたって私計画してきましたが、なかなか実行できなくて残念ではあります。農村・農業と商業、これを結びつけていかなくちゃ絶対だめだなというのが私の信念です。もともと農家だったものですから強く感じておりますが、農商工連携や6次産業化ですね、これをやってその地域、地域の産物を加工するなどして、そしてそこで働き場所を見つけていくことが必要です。私も根白石地域に道の駅かそれに類するものをつくりたいということでいろいろなところで訴えてまいりましたが、仙台市さんにもお願いしてもその辺の助成のほうは少し難しいということです。資金だけでなく、一番これの障害となったのは、農振地域の規制緩和をお願いしたいということです。農振地域は、いろいろな形で農協の組合長さんとも相談しましたが、どんなことをしてもこれは四、五年はかかっちゃいますよと言われます。これを、規制緩和をもっと何とかしていただくというか、県が主体になって応援していただくことによってこういうのも解決できるのかなと思ったので、この辺をぜひお願いしたい。地域をある程度栄えさせなかつたら、どんどんどんどん、もちろん山間部の人たちは当然ですが、私の知っている限りでは、栗原地域とか岩出山なんかも相当人口が減ってきて、会員数も極端に減ってきております。当然、私は仙台エリア、泉、宮城、秋保の元商工会長をやりましたが、この地域でも会員は減少し、約3分の2になってしまいました。ですから、地域に行きますともっともっとひどい状況にあると思います。

それで取組2、商業・サービス業の振興と書いてございますが、さらには取組3のほうで地産地消とか6次産業化、これらのところを強くもっともっと打ち出させていただいて、それなりのいろいろな形で支援策をお願いできれば、人口流出も止まると思います。大型店さんの力に対抗するのは行政の力をお借りしないとどうしようもない段階に来ているということをお訴えさせていただきたいなと思っております。この辺はさらに何か強固な形でお願いしたいというところでございます。以上です。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

小出委員お願いします。

**(小出委員)**

連合の小出です。

私はまずこの次期計画の大前提にある宮城県の人口の今後の推移について、資料2-3にもありましたけれども、社会減の内訳を見ますと、「大学等への入学時に本県に転入し、就職等のため県外へ転出する傾向があると推測されます」というのが今現在の状況です。これもずっと言われてきたことですが、東北でいえば、東北5県から宮城県に子どもたちが進学のために来て、それで仙台で学んで、就職は首都圏へというのが非常に強まっているということだと思います。私の立場からすれば、やはり魅力ある雇用をつくっていくことが、まずは若者をつなぎ止める大前提だろうと思います。

御存知だと思いますが、先日たまたま、秋保ワイナリーの社長さんのお話を聞くことができましたが、宮城県というのは非常においしいものがたくさんあるということでした。お酒もおいしい。あと観光地もいっぱい素晴らしいところがある。ただ、インバウンドは実は日本の1%しかないということを彼は非常に問題意識を持っていて、御自身が震災後に宮

城県や仙台市からの支援も受けながらワインづくりを始めるんですが、あわせて、地域の農業者の皆さん、あるいは周辺の漁業をやっている方々と連携して、食と結びつける、そしてあわせてさまざまな旅行と結びつけて発信をしていく、そこに人を集めていくというのを始めているそうです。それを、自分のみならず、県内の同じようにやっていらっしゃる方と連携をしたり、もっと幅広く東北全体でそういったことをつなげようとしたりということを考えていらっしゃいます。このことは既にもうさまざまな形でプラットフォームもつくられてきているようでありまして、先ほどからお話が出ており、東北全体の観光資源を結びつける一つの有効な進め方なのかなと、私は聞いていて思いました。こういうことをされている方の問題意識というのは、まさにこの東北の全体の今の状況についての問題意識だと思っています。

先ほどの人口の話に戻ると、そのように東北の5県はもともと宮城県に人口が流出をしていたということがあるわけで、宮城県が止められなければもっともっと流出するのはもちろんですけれども、東北5県は非常に人口減少のスピードが速いです。もう既に秋田県が100万人を切ったということもありますし、もっともっと減っていくのでしょうか。宮城よりももっと危機意識を持った計画をつくっていくと思いますが、そういうことを考えたときに、その東北各県の人口が減っていくことを放置しては、宮城だけが生き残るというのは多分無理だろうと思います。先ほどからおっしゃられているように、東北全体が連携をしてともに発展をしていくような方向性を持たない限り、宮城だけが発展をしていく、残っていくということはあり得ないと思います。そういう意味でこの計画の中には、当然宮城の計画ではありますけれども、県を超えたさまざまな取組、施策、そういったものが散りばめられるように、そして、それが各県、東北の皆さんにとって非常にプラスになるように受け止められるような計画にさせていただけるようぜひお願いをしたいと思います。

(大野会長)

ありがとうございました。

いかがでしょうか。高山委員お願いします。

(高山委員)

宮城県商工会議所連合会の鎌田の代理で出席しております高山と申します。私からは4件ほど申し上げます。

まず1つは、少し細かいことかもしれませんが、資料3-1、新・宮城の将来ビジョンの骨子についてというところで、右側のところに「人づくり」、「地域づくり」、「イノベーション」とありますが、「人づくり」ののところの表現について、ここに子ども、女性、高齢者という方など、「重要な担い手である「人」の育成」とあります。SDGsの推進というのも下にありますが、先ほど館田委員とかのお話にもあったように、SDGsの関係で弱い立場の方だけの例が出てしまっているのも、本来恐らくちゃんと、これからの地方創生を担う中核的な方とか、あとはそれこそこれからの宮城を牽引する企業の人材のことなども含まれているとは思いますが、この資料だけがひとり歩きすると弱い立場の方たちだけの表記になってしまうので、そこの記載例をちょっとご注意されたらどうかと感じました。

あとは、海輪会長やただいまの小出委員からもお話があったように、やはり仙台、宮城、特に仙台などは支店経済です。支店は当然東北支店でございますし、仙台、宮城の中小企業も東北を足場にビジネスを展開されていますので、当然のことながら東北を見据えた広域連携の取組というのを宮城県がリードしていく必要があると思いますので、やはりその視点もしっかり盛り込んでいただければと思います。東北の他の地域の経済力が低下すれば、仙台、宮城の経済力の低下にもつながります。人口の部分もそうですが、以前の宮城県地方創生総



合戦略の中でも、基本目標が4つありまして、そこに宮城県への移住・定住ということがありました。県外からの移住の推進とあり、首都圏からのU I Jターンなどいろいろ記載はありますが、県外からといいますと、どうしてもイメージするのが東北のほかの県というイメージがありますので、今後その辺もちょっと配慮をされたほうがいいのかなと思っておりました。

あともう1点は、BCPの関係で、やはりこれだけ災害が多くなってきましたと、大企業はそれなりのBCPを策定されていると思いますが、特に中小・小規模企業のBCPの策定というのが大切になってくると思います。そういった部分も今後、資料3-1の3枚目になりますけれども、持続的な成長促進になるのか、強靱な県土づくりになるのか、そういった部分も一つのこれからのキーワードになっていくのかなと思います。これまでもそうでしたけれども、より小規模・中小企業に取り組んでいただけるためのキーワードになってくるのかなと思います。最後に1点ですけれども、やはり強靱化の関係で、先ほど商工会の佐藤会長もおっしゃられていましたけれども、やはりこれまで地域を支えてきているのが小規模事業者、商店街もしくは町内会等だと思いますので、そういった組織が、震災等大きな災害があったときなどに食を提供したり情報を提供したりという中核的な機能を担ってきたと思います。郊外の量販店さんは建物が倒壊されて営業できなかった。そこを支えてきたのはやはり地域に根差した組織体だと思いますので、そういったところ、強靱化のソフト面というのでしょうか、そういった部分も一つ中に含めてもいいのかなと感じた次第です。以上です。

(大野会長)

ありがとうございます。

熊谷委員お願いします。

(熊谷委員)

宮城県消費者団体連絡協議会の会長の熊谷です。

3の柱に「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」というのがございますけれども、確かに地域社会は今まだ遅れているのではないかと思います。特に高齢者が住んでいるのは辺りなところで、今高齢者の交通事故が増えております。免許を返納しても、交通手段がなくてどこにも出られないというお年寄りもいます。それから、町に何にもなくて、お店もない、どこにも行かれない。となると結局おうちの中でこもってしまって、ほとんど認知症になるのを待っているというような状況ではないか思います。

今日参加の人の中で私が80歳を過ぎていますので、一番高齢者だと思います。やはり外に出て歩くということは、体も幾らかでも支えられるし、いろいろなものも見たり聞いたりして頭が活性化されるので、すごく私は勉強になると思って参加していますけれども、やはり地域社会づくりというのに力を入れていただければもっといいのではないかと考えております。特に交通機関やそれからまちづくりというところに一層の力を入れていただければと考えておりますので、よろしくお願いします。

(大野会長)

ありがとうございました。

それでは、末松委員お願いします。

(末松委員)

4つの柱ということでよく整理されて素晴らしい案が提示されていると思います。

先ほどの鎌田委員と少し重複するところがございますけれども、全体として、若年層の流出、それから定着が大きな課題となっている中で、その若者を呼び込むというところには焦点が当てられているんですけれども、県内で育成するという視点がもう少し強調されていて

もいいのかないかと思いましたが。2のところでは、これは新しくつくられたということで子育て支援がありますが、ここでは幼児教育、それから義務教育のあたりまでは網羅されていると思うのですが、その後、人材をどのように県内にとどめて育成していくのか。本人の希望だけで残れない年代ではございますけれども、これは、この人材育成において誰がどのように行うのかというような具体策が示されているとなおさらいい案になるのではないかと思います。それが1番目でございます。

2番目としまして、持続的な経済成長によって宮城県を発展させるという案で、本日委員からも、インバウンド、それからアウトバウンド事業の拡大というお話がございました。その中には海外を拠点とした生産活動の展開というようなお話もございました。それらを担う若手ですね。この若手をどのように育てていくのかというところで、産業人材の育成の取組4のところでは産業人材、経営人材と示されていますけれども、こういうところの若手をしっかりと育てていくというようなものが示されているとなおさら力強い案になるのではないかと思います。

日ごろ私は大学でグローバル人材育成に携わっておりますけれども、手前みそで大変恐縮ですが、こういう人材が宮城県に残って貢献してくれればいいなと思う機会が多々ございます。そういう人材を今後どのように定着させて育成していくのかということをもう少し焦点を当てて書かれていてもいいのかないかと思いましたが。

それから、インバウンド・アウトバウンド事業に関わる人材だけではなくて、やはりインバウンド事業で海外の方が宮城県に来られたときに、例えば道で迷って方向を聞いたりとかお店で何か買ったりとかに対応しなければいけない人というのは一般市民ですよ。そういう人たちの多文化理解の促進ということも今後さらに重要になってくるのかなと思いましたが。

次ですけれども、先ほどちょっとお話がありましたけれども、2番目の「子ども・子育てを社会全体で切れ目なく」というところの表現でございます。その取組の中で、出産・子育て支援というのはもちろんそれでいいのですが、結婚・妊娠支援となると、ちょっと価値観の押し付けだというように思われてしまう県民がいらっしゃるのかもしれないので、ここの表現はもう少し考えてもいいのかなと思いましたが。以上です。

**(大野会長)**

ありがとうございました。

それでは、武田委員お願いいたします。

**(武田委員)**

今まではかの委員の先生方もおっしゃっておられましたけれども、4本の柱に関しましては、これまでの取組の検証を踏まえてということで本当に多面的に挙げていただいて、確かにキーワードに関してさらに新しいものという話がありましたけれども、本当に網羅的に示されていて、そしてなおかつ、私としては社会全体で育む宮城の子ども・子育てというあたりが見える化されたことは非常にありがたいなと思っております。

日々私もいろいろなことに関わらせていただく中で、この4つの柱は今さら言うまでもなくすごく関連性があるものだと思います。子育てのあたりですと、今、保育士とか幼稚園教諭、それから小学校から高校まで、先生方といろいろな形で話をする機会がありますが、かなり子どもたちの生活が乱れているというか、基本的な生活習慣が身につけていないというか、保育園に通っている子どもたちを含めて、本当に夜遅くまで起きていたりとか、ゲームに子育てさせていたりというような状況があります。それに関わるご家族ということで、先ほどちょっと女性の問題が出ましたけれども、まだまだ女性の負担が大きいというような

現状がございませう。働き方改革の話もございませうけれども、母親たちも本当に仕事に疲れていて、子どものことまで気が回らないというような現状があります。ここ何年かずっと関わらせていただいていると、年々それが著しくなっているような感じがしています。

3-1のところを示されているように、これから具体的な取組とか目標指標とか実施計画とか別途定めるということでしたが、10年ということを考えてときに、とにかく何から特に取り組んでいかなければいけないのかとか、特に重点課題というようなものが今後示されていくのか、そこら辺に期待したいと思います。それから、横串というところで3点挙げてくださっていて、非常に重要なところだと思っておりますが、それらを、市町村とのパートナーシップということももちろんですが、民の力を活かしたとか、それから多様な主体の協働によりということ、これらが本当になかなか難しいところかと思っております。この推進体制というか、マネジメントの話も出ていましたけれども、それらがより具体的に示されるとより強いものになっていくのかなと感じました。以上です。

#### (大野会長)

ありがとうございます。

終了予定時間が近づいておりますので、私からは一言だけ申し上げます。若者が定着するためにはさまざまな仕掛けが必要です。一つは、起業、すなわち業を起すにあたって、ベンチャーの支援が重要になります。私ども大学でも取り組んでいますが、県でもこれを振興することが重要であることを申し上げておきます。

それではこれで本事項の審議を終了したいと思います。

本日いただいた御意見を踏まえて、事務局において中間案の調整をよろしく願います。

その際、最初に御発言いただいた伊藤委員からの御意見、或いは、前回報告がありましたタウンミーティングや若者アンケートなどの意見も反映をお願いします。

最後に事務局から何かございませうか。

#### (志賀課長)

ただいま大野会長からも御発言いただきましたけれども、タウンミーティング、年明けから展開することになってございませう。また、別途ウェブ若者アンケートも実施しておりまして、現在300ぐらいの意見が集まってきているところでございませうが、まだまだ集めたいと思っております。関係の組織に所属している若者、中堅職員の皆様でありますとか、あるいは大学関係者の皆様でありましたらゼミ関係、生徒、学生さん、そういった方にPR等さらにご協力いただければありがたいと思っております。

本日審議をいただきました宮城県地方創生総合戦略の改定につきましては、今後、最終的な確認、調整を踏まえまして、来年年明けの1月に大野会長から知事に答申をいただく予定となっておりますことを御報告申し上げます。

また、次回のこの審議会でもございませうが、今のところ来年の6月ごろを予定したいと思っております。しばらく期間があきますけれども、追って日程調整の御相談をしたいと思っておりますので、よろしく願います。以上でございませう。

## 4 閉会

#### (鈴木総括)

以上で本日の会議を終了いたします。ありがとうございます。